

2021年3月18日 全6頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/3/18号）

個社データ・業界統計・POSデータで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 山口 茜
研究員 和田 恵

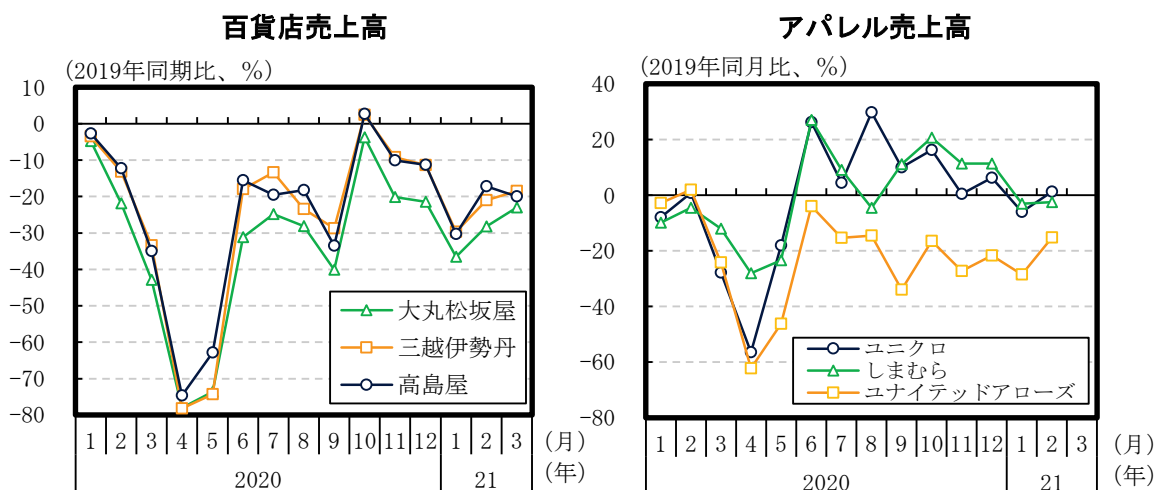
[要約]

- 3月前半の消費は、6府県への緊急事態宣言の解除などにより2月から小幅に増加したとみられる。巣ごもり需要の一服で財消費が振るわなかった一方、人出の回復もあってサービス消費が緩やかに増加した。
- 【小売関連】3月上旬の大手家電量販店の売上高は2月平均比▲3%程度、スーパーは同▲2%程度、ホームセンターは同▲2%程度といずれも減少した。他方、3月前半の大手百貨店の売上高伸び率は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で2割減程度と、2月からマイナス幅が小幅に縮小した。
- 【サービス関連】3月上旬の新幹線輸送量は、2019年同期比6~7割減程度と2月からマイナス幅が小幅に縮小した。旅客機輸送量も、減便率を踏まえると2月からマイナス幅が小幅に縮小したとみられる。小売店・娯楽施設の人出は足元で緩やかに増加しており、外食・旅行・娯楽関連消費の増加につながったと考えられる。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の3月前半の既存店売上高伸び率は、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため2019年同期比で見ると、2割減程度と2月平均（同2～3割減程度）からマイナス幅が小幅に縮小。6府県への緊急事態宣言の解除等が寄与した。
- ◆【アパレル】2月の既存店売上高伸び率（2019年同月比）はユニクロとしまむらが1月と同程度。ユナイテッドアローズは同2割減程度とマイナス幅が縮小。春物販売が好調。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年1月以降の大丸松坂屋と三越伊勢丹は大和総研による試算値。

(注2) アパレル：既存店ベース。大和総研による試算値。

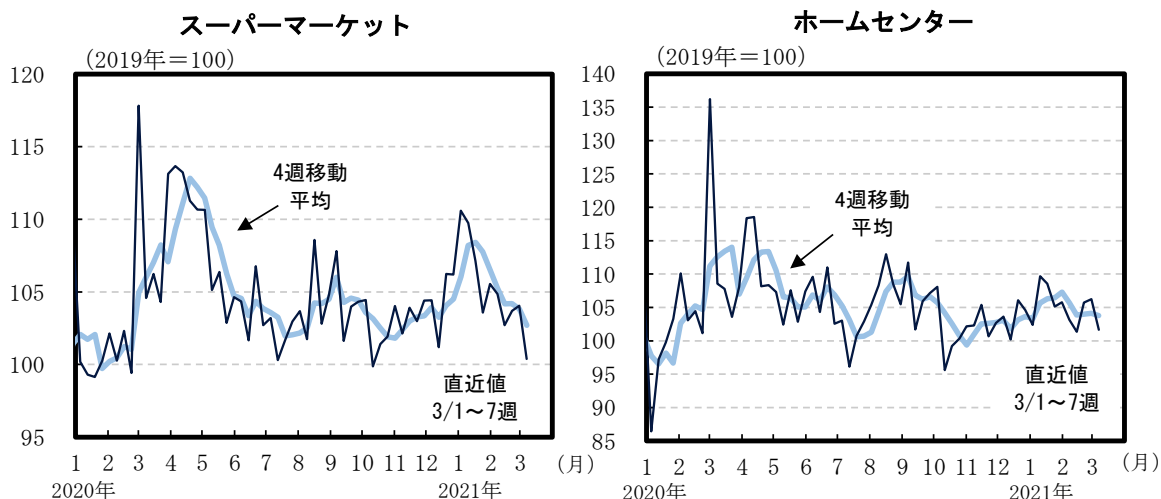
ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】3月上旬の売上高は2月平均比▲2%程度。（大和総研による季節調整値）。緊急事態宣言の一部地域での解除に伴い、巣ごもり需要が一服した。
- ◆【ホームセンター】3月上旬の売上高は2月平均比▲2%程度（大和総研による季節調整値）。ヘルスケア、化粧品などの幅広い品目で売上が減少。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

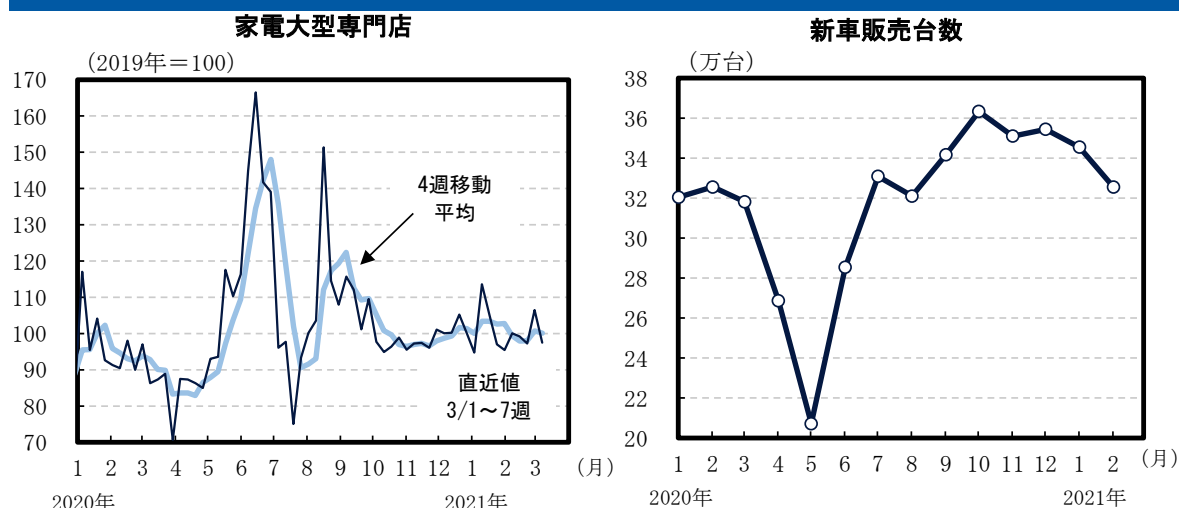


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】3月上旬の大手家電量販店の売上高は2月平均比▲3%程度（大和総研による季節調整値）。冷蔵庫やテレビの販売が振るわなかった。
- ◆【自動車】2月の新車販売台数は1月から2万台減少し、前月比▲6%程度（大和総研による季節調整値）。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

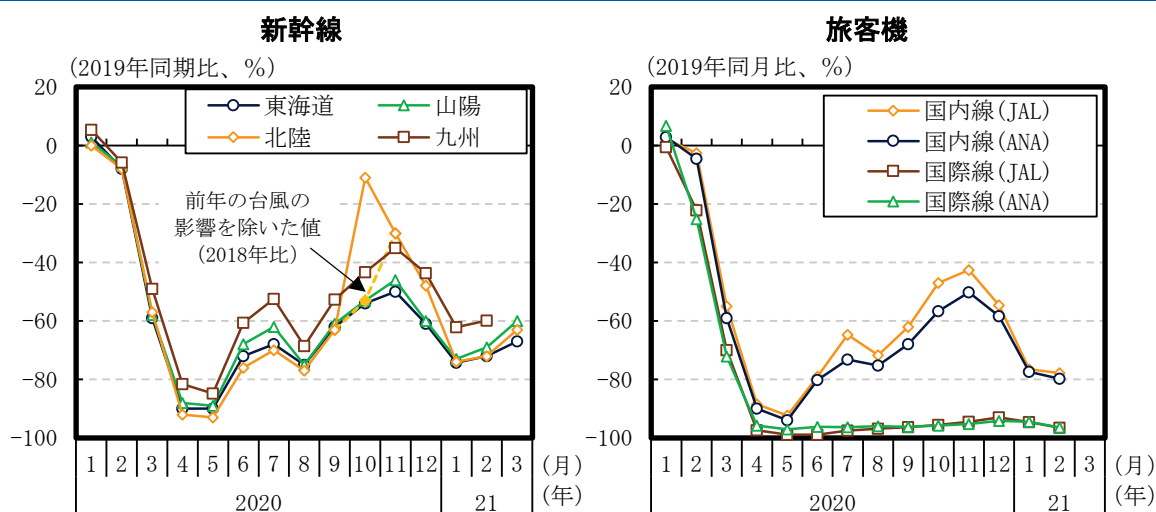
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】3月上旬の輸送量は、2019年同期比6~7割減程度と2月からマイナス幅が小幅に縮小。
- ◆【旅客機】2月の輸送量は、国内線は2019年同月比8割減程度と1月からマイナス幅は概ね横ばい。国際線は同95%減程度と変化なし。3月の減便率は国内線が2月より低下、国際線は横ばいであったことから、3月の輸送量はマイナス幅が縮小すると見込む。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



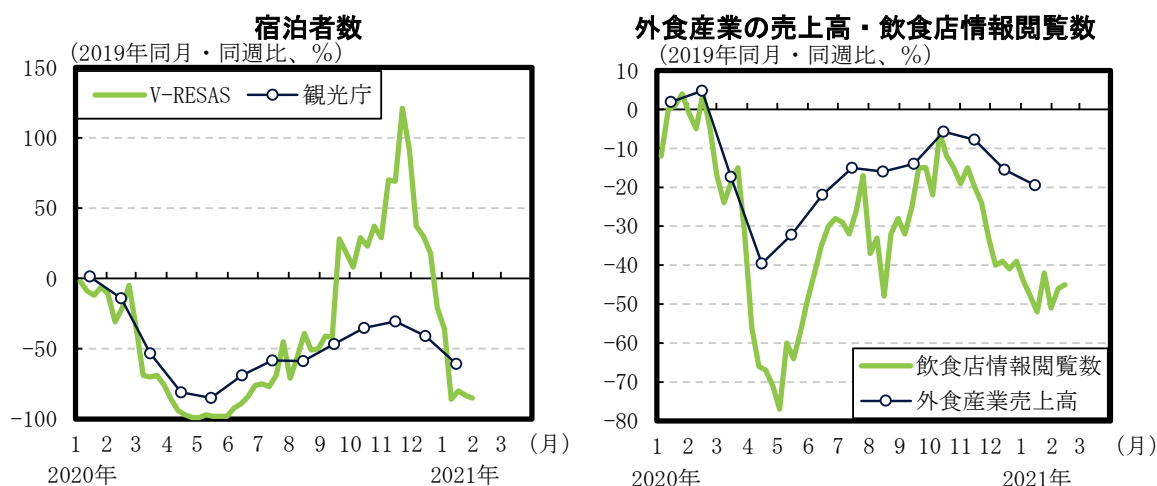
(注1) 新幹線の2021年3月の東海道は9日まで、山陽と北陸は14日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】1月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比6割減程度とマイナス幅が拡大。感染拡大を受けた年始の帰省等の自粛や緊急事態宣言の再発出が重石に。2月、3月も緊急事態宣言の延長やGo To トラベルキャンペーン停止の影響で大幅なマイナスを見込む。
- ◆【外食】1月上伸び率は2019年同月比2割減程度と12月からマイナス幅が小幅に拡大。宣言再発出により、営業時間が20時までに制限されたことが重石に。V-RESAS等のデータに基づくと、2月は宣言の延長で大幅なマイナスだったとみられる。また、3月は6府県への緊急事態宣言の解除などによりマイナス幅の小幅な縮小を見込む。

図表5：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



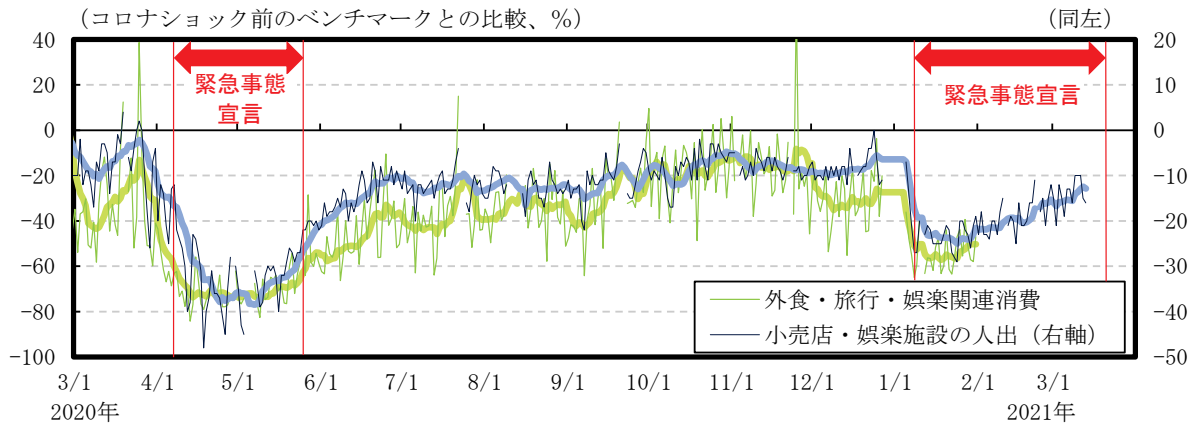
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

図表 6-1：小売店・娯楽施設の人出と外食・旅行・娯楽関連消費

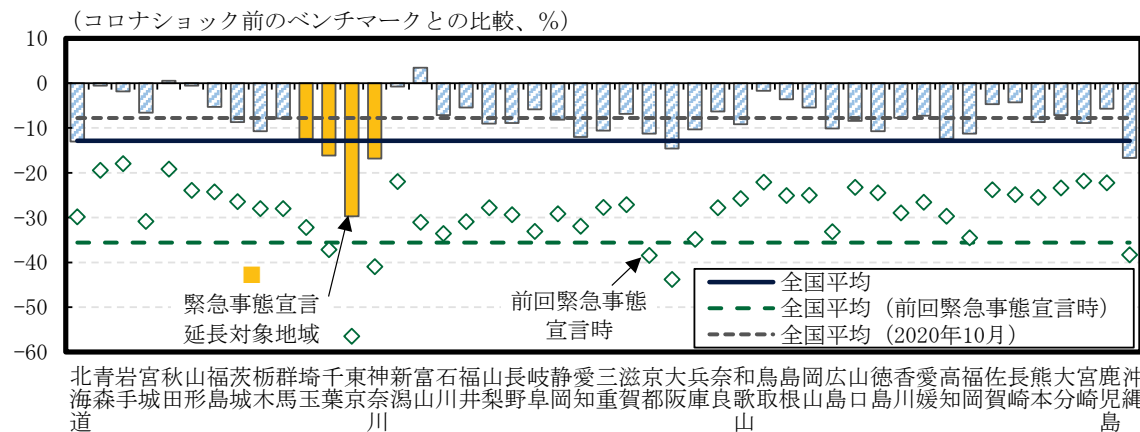


(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

月～金曜日の祝日とお盆(2020/8/10～14)、年末年始(2020/12/28～2021/1/4)のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

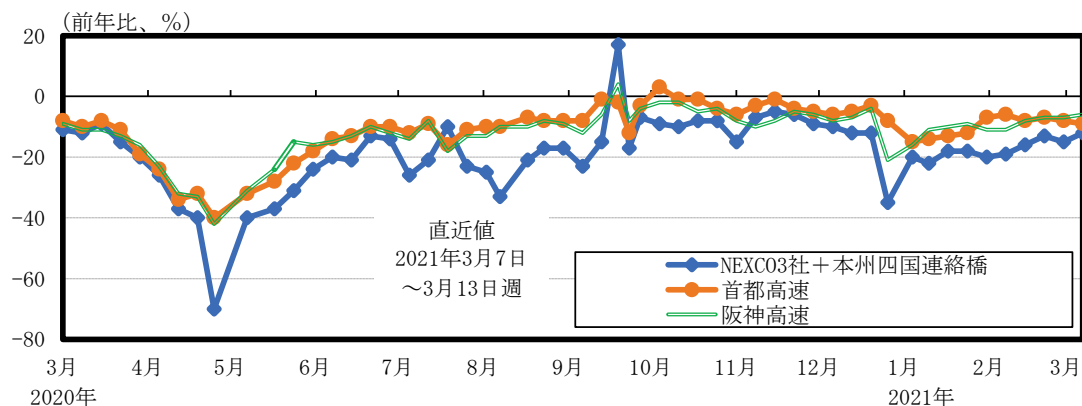
図表 6-2：小売店・娯楽施設の人出 (3/7～13 平均、都道府県別)



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。前回緊急事態宣言時は対象が全国の期間の平均。

(出所) Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

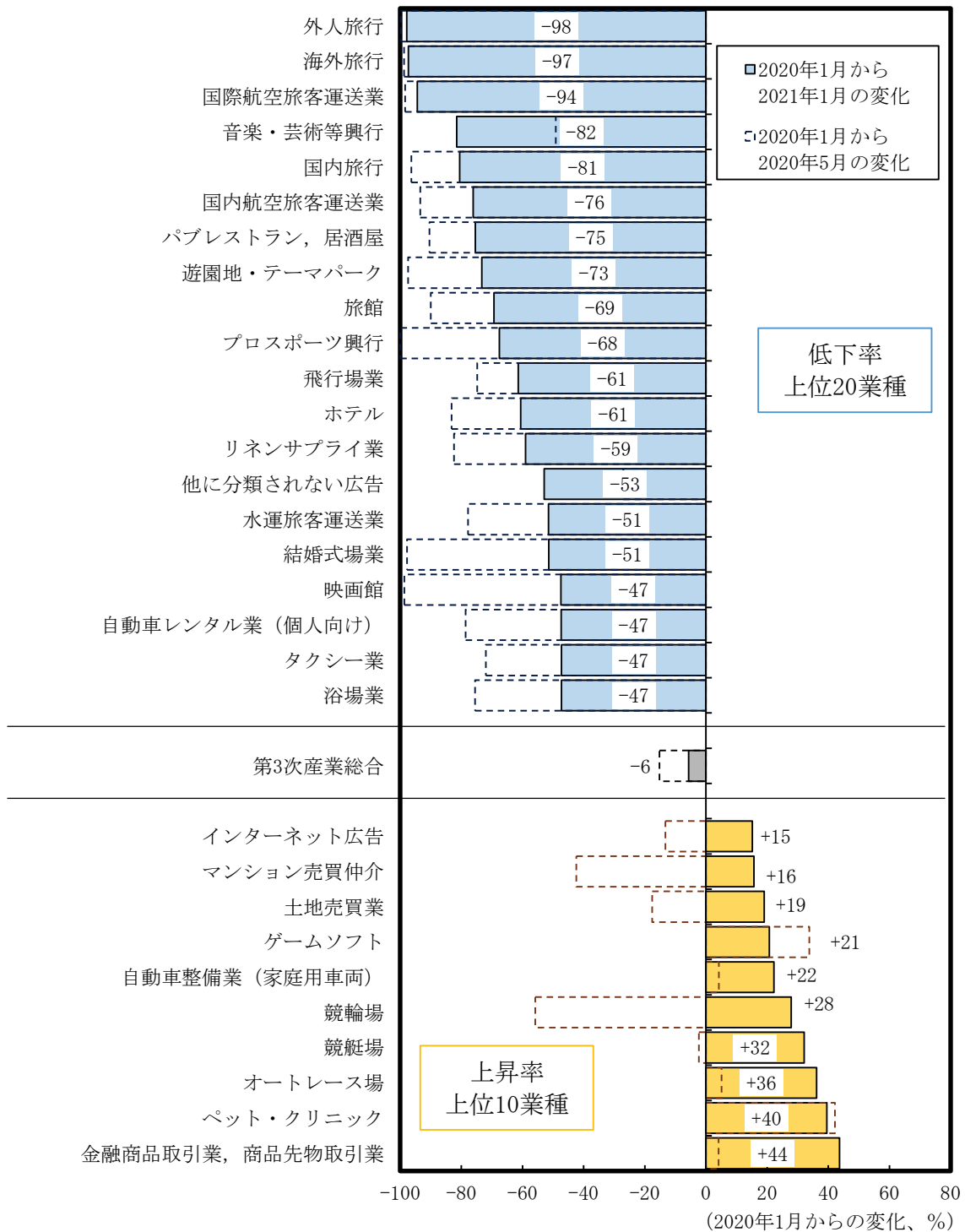
図表 7：高速道路交通量



(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

図表 8 : 第 3 次産業活動指数



(注) 季節調整値。図中の数値は2020年1月から2021年1月の変化率。

(出所) 経済産業省より大和総研作成